

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第56期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

旭情報サービス株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目7番12号

(E04920)

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

旭情報サービス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期財務諸表】	7
2 【その他】	11
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	12

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03（5224）8281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英 保 吉 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03（5224）8281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英 保 吉 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 旭情報サービス株式会社 横浜支社 （横浜市神奈川区金港町1丁目4番） 旭情報サービス株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦2丁目3番4号） 旭情報サービス株式会社 大阪支社 （大阪市北区中之島2丁目2番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 累計期間	第56期 第1四半期 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,479,755	2,553,369	10,225,693
経常利益 (千円)	111,963	154,083	840,723
四半期(当期)純利益 (千円)	73,963	101,146	603,543
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数 (千株)	8,264	8,264	8,264
純資産額 (千円)	6,645,152	7,068,319	7,085,244
総資産額 (千円)	8,335,579	8,818,581	9,006,373
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.50	13.00	77.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	31.00
自己資本比率 (%)	79.7	80.2	78.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済や主要国の政策等が先行きのリスク要因としてあるものの、雇用・所得の改善が継続するとともに企業収益も回復傾向を示しており、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI（人工知能）を活用したITサービスが期待されるほか、クラウドサービスやセキュリティ対策等の需要を軸にIT投資全般は引き続き堅調に推移しております。一方で既存システムにおけるITサービスに対する企業のコスト削減姿勢は変わらず、依然として価格面は抑制傾向にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング案件や上流工程案件の取引拡大に注力するとともに、受注案件ごとの採算性向上に努めました。また、若手社員の早期戦力化に向けた育成強化などに取り組みました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,553百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益154百万円（前年同期比37.6%増）、四半期純利益101百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

（ネットワークサービス）

アウトソーシング案件の取引拡大を図るとともに、当部門への積極的な技術者投入やビジネスパートナーの活用を推進した結果、売上高は2,067百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（システム開発）

組込み系ソフト開発における検証業務が引き続き減少したものの、業務系アプリケーション等の案件獲得に努め技術者投入を推進した結果、売上高は388百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

（システム運用）

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は97百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より190百万円減少し、6,831百万円となりました。これは主に、現金及び預金27百万円、仕掛品24百万円の増加と、売掛金173百万円、前払費用71百万円の減少によるものであります。固定資産は2百万円増加し、1,986百万円となりました。これは主に、保険積立金12百万円、投資有価証券6百万円の増加と、その他に含まれる賃貸不動産17百万円の減少によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より187百万円減少し、8,818百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より158百万円減少し、1,640百万円となりました。これは主に、その他に含まれる預り金155百万円、未払費用71百万円の増加と、賞与引当金345百万円、未払法人税等100百万円の減少によるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ12百万円減少し、109百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金12百万円の減少によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より170百万円減少し、1,750百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、7,068百万円となりました。これは主に、四半期純利益101百万円の計上による増加、配当金124百万円の支払いによる減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありませんが、引き続き入手可能な情報に基づいて市場動向の把握に努めるとともに、最善の経営方針を検討してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度における有価証券報告書の「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載の内容から変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,264,850	8,264,850	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	8,264,850	—	733,360	—	623,845

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 487,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,670,000	7,670	—
単元未満株式	普通株式 107,850	—	—
発行済株式総数	8,264,850	—	—
総株主の議決権	—	7,670	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目7番12号	487,000	—	487,000	5.89
計	—	487,000	—	487,000	5.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586,639	4,614,356
売掛金	1,798,907	1,625,351
有価証券	199,720	199,820
仕掛品	2,684	27,531
前払費用	170,053	98,336
繰延税金資産	258,805	258,774
その他	5,205	7,700
流動資産合計	7,022,015	6,831,871
固定資産		
有形固定資産	44,170	42,336
無形固定資産	9,845	8,944
投資その他の資産		
投資有価証券	741,038	747,628
敷金及び保証金	※ 199,585	※ 198,482
保険積立金	677,532	689,860
前払年金費用	255,837	261,408
その他	56,348	38,049
投資その他の資産合計	1,930,341	1,935,429
固定資産合計	1,984,358	1,986,709
資産合計	9,006,373	8,818,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	230,000	230,000
未払金	106,289	126,217
未払費用	423,322	494,949
未払法人税等	159,330	58,865
賞与引当金	700,000	354,600
その他	180,063	376,240
流動負債合計	1,799,005	1,640,872
固定負債		
リース債務	1,889	1,732
繰延税金負債	38,843	39,037
役員退職慰労引当金	81,390	68,620
固定負債合計	122,123	109,389
負債合計	1,921,129	1,750,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	6,074,443	6,051,156
自己株式	△366,755	△366,944
株主資本合計	7,065,566	7,042,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,377	55,927
土地再評価差額金	△29,700	△29,700
評価・換算差額等合計	19,677	26,227
純資産合計	7,085,244	7,068,319
負債純資産合計	9,006,373	8,818,581

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,479,755	2,553,369
売上原価	1,991,968	2,038,180
売上総利益	487,786	515,188
販売費及び一般管理費	379,095	363,676
営業利益	108,691	151,512
営業外収益		
受取利息	1,495	320
受取配当金	2,206	2,227
賃貸不動産収入	1,478	639
助成金収入	25	612
雑収入	451	412
営業外収益合計	5,656	4,211
営業外費用		
支払利息	844	543
賃貸不動産費用	1,540	1,096
営業外費用合計	2,384	1,640
経常利益	111,963	154,083
特別損失		
固定資産売却損	—	2,676
特別損失合計	—	2,676
税引前四半期純利益	111,963	151,406
法人税等	37,999	50,259
四半期純利益	73,963	101,146

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,800千円	5,200千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	3,063千円	2,735千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,702	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	124,433	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円50銭	13円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	73,963	101,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,963	101,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,779	7,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

旭情報サービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 伸 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 旭情報サービス株式会社 横浜支社 (横浜市神奈川区金港町1丁目4番) 旭情報サービス株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦2丁目3番4号) 旭情報サービス株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島2丁目2番2号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 博は、当社の第56期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。